

パブリックコメント回答

一宮町新庁舎建設基本構想・基本計画(素案)について、町議会議員・一般市民の皆様から意見を募集しました。

意見とその回答について、別紙のとおり取りまとめましたので、ご参照ください。

1. 意見募集案件:一宮町新庁舎建設基本構想・基本計画(素案)
2. 募集期間:平成23年9月21日から10月14日
3. 担当課:まちづくり推進課
4. 意見提出数:17通45件

※基本構想・基本計画(素案)では、新庁舎建設は重量鉄骨のプレハブ・リース方式で行うということで作成しておりますが、議員の方や市民の方に、様々な方法を検討した方がいいのではないか、というご意見をいただいています。現在、同額の予算の範囲内で、かつ同等の期間で建設が可能なのか調査しているところです。可能ということになれば、建設工法・手法の変更も検討します。

計画案に関する意見・提案への対応区分（検討結果）

A：計画案に盛り込まれているため、計画案を修正しません。

B：意見等により、計画案を修正・追加します。又は、今後の取り組みにおいて検討又は参考とします。

C：意見を検討しましたが、実施は難しく、計画案に反映しません。

D：その他、意見に対する回答など。

	質 問・意 見	回 答	対応 区分
①	<p>概括的に素案に対し賛同いたします。</p> <p>と申しますのも、プロジェクトチームによる、また検討委員会による十分な審議が行われ妥当な結論が導かれたものと認められますので。</p> <p>上記の中でも建設候補地の選定が最たる課題であろうかと思われませんが、小生の考えでは4案を対象に決を採っても90%以上の支持（現庁舎）があると存じます。つまり、町民の考えでも落ち着くところへ落ち着くということです。</p> <p>と同時に建設費の問題が常に続くことと考えられますが、リース方式が現時点では最良であると思料いたします。</p> <p>いずれにいたしましても、今日までの取り組みを評価いたします。</p>	<p>建設費の問題は大きいと思われれます。今後とも、町民の方々に負担の少ない計画で進めていきたいと考えております。</p>	A
②	<p>本件に関する住民説明会でも申し上げましたが、大変立派な素案です。全面的に賛意を表します。皆さんのご努力に深く感謝申し上げます。</p> <p>津波対策として暴風土手・防風林（道路建設で分断されている箇所）の修復＝ゲートの設置が急務）の整備を鋭意推進されるよう強く要望します。玉川町長が九十九里町・長生村と協議し県当局に働きかけていることに敬意を表するとともに、その成功を心から期待しております。</p>	<p>防災林等の整備については、あらゆる方面から強く要望しております。これまでの経過といたしましては、9月15日に、南九十九里浜保全対策協議会として、県知事あてに要望書を提出しました。また、10月3日には、民主党により地方行政の要望を承る「出前民主党」を通じ、民主党に要望書を提出。続いて、10月5日には「自由民主党移動政調会」を通じ、自由民主党に要望書に提出しました。さらに、10月21日には県知事と市町村長との意見交換会にて要望を行いました。今後とも継続的に要望活動を行っていきます。</p>	A
③	<p>バリアフリーについて（→高齢者対応の基本</p>	<p>今後予定されているレイアウト計画の中で、</p>	B

	として) 1、2階のバリアフリー化をすると共に窓口を集中化するとの案ですが、全てを満たすことには無理があります。必要により職員が1階窓口へ出向くことにより対応が可能と考えます。	住民の方々にとって利便性が高く、かつ効率的な窓口について、検討を進めて参ります。	
④	津波対応について(→防災対応の基本として)防災の拠点との案ですが、全ての災害への対応は1つの拠点では不可能と考えます。また、今後40～50年間の利用を考えると最新の設備もすぐに陳腐化します。従って第2の拠点構築を含めた対応を願います(例としては、当面中学校を利用しその後は高台での新規町施設に併設する等)。	全ての災害の対応については、注意報や警報、地震の規模などにより注意配備から災害対策本部設置の非常第1配備まで3段階の対応を取ることとなっています。 新庁舎建設後は、庁舎3階又は4階に災害対策本部を設置して対応します。休日夜間時における対応で、被害状況によっては役場に参集できない、あるいは参集に時間を要する職員が出た場合はGSSセンターに参集し、災害対策本部と連携して災害対策にあたります。 災害対策本部では、県防災情報システム、町防災行政無線等の情報通信設備が必要となります。仮に第2拠点を設置する場合、追加整備に5千万以上の経費が必要となり、メンテナンスや管理など運営上かなり難しいものがあります。また、防災行政無線においては基本的に1自治体1局の登録となりますので防災拠点は1ヶ所といたします。	C
⑤	建設中の対応について(→50年間を考えたレイアウトの基本として) 仮庁舎は設置しない(ビルド&スクラップ)との案ですが、建設位置を現庁舎敷地内とするならば、スクラップ&ビルドが最適と考えます。若干の不便(住民・職員とも)がありますが、ベストな計画(配置)が可能と考えます。	先に現庁舎を取り壊した上で建替えを行った方が、敷地内の配置計画や利用方法について幅が広がることはたしかです。 一方で、仮庁舎を設置すると、仮庁舎建設費や各種サーバの移設費等により、事業費が2～3億円増加するおそれがあります。このために素案では仮庁舎は建設しない方法を選択しました。	C
⑥	本庁舎はエレベーターやトイレなど高齢者や障がいのある方への対応も十分ではなく、利便性に欠け、人にやさしい建物となっていない。 一宮町の図書室も商工会議所の3階にあり、利便性に欠け、高齢者や障がいのある方など人にやさしい建物になっていないと思う。	現在のところ、財政的な問題から、図書室・図書館の新規建設計画はございません。図書室の充実を検討していきます。 参考までに、近隣の自治体(大多喜町)の図書館の事例では建設費に約1億5千万円、年間の維持費が約430万円かかっております。	B

	<p>議員のための図書室だけでなく町民の図書室、図書館を作る必要性はないのだろうか。一宮町には図書館がなく、茂原図書館からも本が借りられなくなった。</p> <p>千葉県では郡部と都市部の教育格差がひろがっており、県教育委員会でも問題になっている。</p> <p>①図書室については、建設スペースと財源が確保できるのであれば、庁舎内に設置を検討するものとする。それが困難であれば、今後の公共施設整備計画の中で検討されることを望む。</p> <p>是非検討してほしい。町民のための図書室、図書館をつくってほしい。</p> <p>議員のための図書室は、図書費にもお金をかけ、コンピュータ化され、きちんと整備されるでしょうが、町の図書室は、いつになったらきちんと整備されるのでしょうか。町民のためにはお金をかけなくていい、お金がもたないと考えられては困ります。</p> <p>一宮町に郷土資料館もないので、郷土の文化を展示できるスペースもほしいと思う。</p>	<p>町内では、まちづくり推進団体の「図書館がほしい町民の会」が図書館活用の促進などの活動をされていますが、このような団体のお話もお聞きしながら、実現可能な方法を検討していきたいと考えています。</p>	
⑦	<p>現建物は耐震診断で補強工事をして無理ということですが、計画建物は地震に対してどのような工法を用いるのか記してありません。</p>	<p>災害対策拠点として必要とされる I s 値 0.9 以上の耐震設計で新庁舎を建設いたします。 (※平成9年の耐震診断では、現庁舎は、1階東西方向の I s 値が 0.51 と診断されました)。</p>	A
⑧	<p>計画建物の耐用年数を何年と設定しているのでしょうか？また耐用年迄のメンテナンス費用をどれ位と見ているのでしょうか？シンプルな建物を計画するということですが、材料の選択によってメンテナンス期間が短くなり、かえって費用がかさむ場合も出てきます。現庁舎は築44年ということで老朽化が激しいとありますが、建物管理が全く杜撰<small>ずさん</small>であった結果だと感じています。これからの建物は長期修繕計画をしっかりとて早め早めに修繕を行い耐用年数を延ばして行くべきと思います。</p>	<p>今回は、重量鉄骨造を想定しており、法定耐用年数が38年と規定されております。 今後は、長期修繕計画を策定し、計画的な修繕・改修に努めていきます。</p>	B
⑨	<p>リース方式で民間業者に設計・施工・維持管</p>	<p>設計監理までリース事業者が行います。</p>	D

	<p>理の一体管理を全て委ねるといことですが、設計監理はどなたが行うのでしょうか？また役場としてこの工事にどのように介入して行くのか、それとも全て業者にお任せでしょうか？</p>	<p>役場としては、プロポーザル方式により業者選定を行う際の仕様書やその後締結する契約書に、町が求める細かい機能を明記することにより、リース事業者に対して設計・施工等に関して満たすべき基準を示します。また、設計・施工の際も、リース事業者と随時協議しながら進めて参ります。</p>	
⑩	<p>東日本大地震の影響で建築資材と各職人さんの不足で価格が上昇しております。平成25年度着工予定ということですが、それもふまえて計画していただきたいと思います。</p>	<p>複数の事業者に確認しましたところ、現在でも建築資材の供給は可能とのことですので、平成25年度の工事については現況では可能と考えます。</p>	D
⑪	<p>建設予定地の候補に上がった駅前資材置き場ですが、今回の建設計画に伴い売却計画はあるのでしょうか？それとも他に利用計画はあるのでしょうか？町の一等地を資材置き場で利用するだけではあまりにも勿体ないと思います。</p>	<p>現在のところ計画はございません。ご意見を参考にさせていただき、今後検討いたします。</p>	B
⑫	<p>地震に関し、一宮町の場合は津波だけではなく液状化の可能性も非常に高いと思われる。しかしそれについては、全く触れていないが今の役場の位置は、砂地と思われ県のハザードマップにも同様な地域と指定されている。現在の場所に新庁舎を建設するのであれば、支持層までの距離を十分に調査し、さほど深くなくても支持杭を打っておく必要がある。浦安などでも支持杭の無い建造物が被害にあっている。</p> <p>防災に関しても液状化状態下での避難の仕方についても触れられておりません。臨時避難場所（建物）が液状化対策のなされた場所なのかどうか。</p> <p>過去の新潟地震では、5階建ての集団住宅が液状化により転倒したという事例もある。</p> <p>また、液状化での避難をする場合、通常の避難とはどう違うのかなど細部にわたって調査しておく必要がある（例えば、車などは100%動けなくなるなど）。</p>	<p>保健センターの建設をした際の地質調査では、現庁舎敷地内は液状化や地震に弱い地盤ではないという結果が得られたため、これを判断基準にしました。今後は実際に建設する場所で地質調査を行い、これにより得られた結果で必要な対策をしていきます。</p>	B
⑬	<p>保育所施設の問題が多く取り上げられましたが、東日本大震災では20歳以下の年少者は、全死亡者の6.7%で65歳以上の死亡者の55%</p>	<p>各老人福祉施設で避難マニュアルを作り、監督官庁の指導の下に避難してもらうよう指導しています。山の手には20分程度では避難</p>	B

	<p>(朝日新聞発表) に比べ桁違いに高齢者の死亡者が多い。</p> <p>ある保育園において大半の児童が津波に飲みこまれたのは、児童の体力的な問題ではなく、保育園や親に起因するものである。</p> <p>高齢者と児童とどちらの命が大切かなどという人権問題に触れるような愚言も聞かれるが、海や川に近い高齢者施設は、施設について考えなくてよいのか。</p> <p>幼児・高齢者などの価値序列など考えないで人命として捉えていくべきでありもっとデータをしっかり読んで対策を考えるべきである。</p>	<p>できないので、一時避難所にまとまって避難してもらおうよう指導しています。</p> <p>今後とも対策を検討していきます。</p>	
⑭	<p>一般企業では、重要データの災害での消失に備えてバックオフィスを遠方の地に設けている。行政においても遠方の特定地と姉妹都市を結びお互いに重要データを保管しあう方法があると思う。</p> <p>現在のようなコンピュータ時代では、安易に可能なことだと思われる。新庁舎にはそのようなスペースも必要ではないか(狭いスペースだと思われる)。</p>	<p>データの管理は極めて重要です。参考にさせていただきます。</p>	B
⑮	<p>新庁舎建設の必要性や基本理念がしっかりしており、現状分析及び建設方針など具体的で大変理解しやすい。</p> <p>建物の場所、規模等については、様々なご意見があると思われるが、緊急性や予算等、町の現状を総合的に判断すると委員会の報告は極めて妥当な内容となっていると思われます。したがってこの基本方針に基づき推進してほしい。</p>	<p>たしかに様々なご意見のすべてを取り入れることは困難ですが、現状を踏まえた上で最善の計画となるように努力していきます。</p>	A
⑯	<p>今後の大地震(万が一)発生に備え、防災拠点、駅下住民等の一時避難場所として十分機能できる施設としてほしい。</p>	<p>大地震により大津波が発生した場合、新庁舎3階又は4階の空きスペース(部屋、廊下、階段など)に一時的に避難することとなります。面積については未定ですが、役場周辺や役場東側の地域の全ての住民の方が避難することは難しいため、役場に近い方は地震、津波が発生したらすぐに国道西側の高台や避難場所へ避難するよう各家庭において日頃から避難路の確認や避難の準備を心がけて頂くよ</p>	B

		<p>うお願いいたします。</p> <p>現在は保健センターの3階にも避難してもらっていますし、一時避難所は9ヶ所から17ヶ所に増やしました。まだ一時避難所が不足しているので、今後も、民間企業等が所有する建物の一時避難所としての利用について協力を呼びかけるなど対応を検討していきます。</p>	
⑱	<p>施設規模の基本指標では平成32年人口13,000人と見込んでいるが、現在の人口から見て長期的には多少余裕を持った建物としておいた方が良くと思います。</p>	<p>平成23年4月に策定いたしました町の総合計画にて平成23年度の町の将来人口を約13,000人としており、ここから導いた数字です。</p> <p>また、庁舎規模の算定には総務省「地方債事業費算定基準」を用いています。これには市町村人口規模ごとに面積査定基準が示されておりまして、地方自治体による庁舎規模算定の標準的な方法であることから、最も適切であると判断しました。</p>	C
⑲	<p>想定外の津波を考慮するならば基本的には1階部分は駐車場、保管庫、会議室等で使用し、2階以上を事務室等スペースとして使用したら良いのではと考えます。</p>	<p>ご意見を参考にさせていただき、平時の利便性等も考えて、レイアウト計画の中で検討していきます。</p>	B
⑳	<p>先に町の防災計画を策定し、その一環として新庁舎建設を位置づけてください。新庁舎を建設した後に防災計画（書）を整備するのは、順番が逆だと思います。東日本大震災により、役場の機能の重要性が再認識されるようになりました。手間がかかっても、速やかに避難所、避難路の整備を含めた防災計画を先（または同時並行）に検討してください。</p>	<p>地域防災計画は、必要な場合内容を修正しなければなりません。現在国、県でも早急な見直しに取り組んでおりますが、国と県の計画が策定されなければ、町は正式な防災計画を策定することができません。それまでは暫定的に町独自で防災計画を作成し、国と県の防災計画が策定されたら町の計画を修正していく方針で考えております。国と県の情報を得ながら町防災計画の修正を進めて行く予定です。</p>	B
㉑	<p>新庁舎は標高10m程度の高台に建設してください。新ハザードマップが公表され、『新庁舎の建設地点を標高5m未満にするのか、標高10m以上にするのか。』が最大の関心事項です。</p> <p>素案にもあるように、新庁舎は防災拠点としての機能が重要です。それだけに、「高さ10</p>	<p>新庁舎建設の最も大きな理由は、現庁舎のままでは震度5強の地震に構造躯体が耐えられないことであり、緊急的な建替えが必要です。一時的に仮設庁舎を建てるとしても2～3億円の費用が想定されるため、早期に建替えを行うことで対応していくことを考えていますが、庁舎を高台に移すことは、町全体の都市</p>	C

	<p>m以上の津波を想定（p 6 (2)ウ）」している以上、新庁舎も10m程度以上の地点を前提に再検討して欲しいと思います。</p> <p>「大規模水害の可能性（p 6 (2)イ）」があり、役場庁舎の浸水を免れることができます。もしも庁舎の低層部でも浸水すると、役場の復旧にも職員の手がかり、その分町民への対応が遅れることとなります。</p> <p>一度決定すると後戻りできないので、高台への建設を候補に、再検討をよろしく願います。</p>	<p>計画を全般的に改めることになり、庁舎移転計画の段階で、町民の合意形成や必要な手続きなどに数年間が必要と見込まれます。</p> <p>また、適した土地がなく民地取得や造成工事、進入路の設置には、工事期間が長期となり、併せて多額の財源が必要となります。</p> <p>さらに、今後やらなければならない事業は庁舎の建設だけではなく、一宮小学校体育館の耐震補強や保育所の移転など児童や幼児の安全を確保するための事業のほか、中央ポンプ場のポンプ設備維持など、公共施設の事業だけでも約18億円の費用負担が近い将来に予想されております。</p> <p>以上のことから、候補地の中では工期が一番短くなり、事業費が一番安い現庁舎位置を建設地に選定しました。</p> <p>新庁舎建設後は新庁舎の3階または4階に災害対策本部を設置して災害に対応します。大津波警報発令時には状況に応じ、災害対策本部と高台のGSSセンターに参集した職員で連携を図りながら災害対応にあたります。</p>	
<p>②1</p>	<p>「追手」を新たな建設候補地として比較検討してください（交通便利、高台、地盤安定）。追手は、駅から500m（現庁舎と同じ程度）以内の高台で、建設中の県道に接し、住宅の少ない等、第5の候補地としてふさわしいと考えます。基礎杭・地盤改良にかかる費用（概算）も検討表（P8）に入れて、検討してください。</p> <p>なお、現庁舎の位置にこだわるのであれば、今後の地盤沈下予想（現庁舎建設当時から現在までの町内の地盤沈下の経過等）も公表してください。</p> <p>『一宮町新庁舎建設に関する住民説明会』で、「高台に建設すべきではないか。例えば、追手など」という質問への回答は、「費用がとても多い」とのことでした。時間がなく、具体的な金額の提示をしていただけませんでした。</p> <p>そこで質問です。現在位置で建設した場合に</p>	<p>たしかに追手を候補地とした場合には、大津波対策や交通の便が良いといったメリットがあると思います。</p> <p>一方で、用地費、造成費等の費用が多くかかることが想定されます（面積を8000㎡と想定し、用地費を約8800万円、造成費を約1億7000万円と算定しました）。用地取得や造成には期間もかかります。</p> <p>また、中心市街地の空洞化現象が懸念され、他の公共施設との連携が弱くなるといったデメリットも考えられます。</p> <p>なお、国、県からの助成についてですが、災害時に、災害対策本部や避難所等として使われるのは、庁舎、学校、体育館、公民館といった公共施設ですが、学校や体育館については、耐震化整備等の安全対策に国の支援があるものの、庁舎建設には支援がない状況です。現在、国の財政的支援を要望しているところではありますが、期待は大きいものの可能性は</p>	<p>C</p>

	<p>必要な、耐震のための地盤等の強化、耐津波のための構造等の強化、現在の施設利用者のための安全等、具体的な見積もりはいくらなのでしょう。</p> <p>追手の場合の土地取得、造成等の見積もりはいくらなのでしょう。</p> <p>防災の拠点としての庁舎移転に対して、国、県から助成していただく手立てには何があるのか、また、その条件はどうなのでしょう。建設場所を決定する前に公表していただきたいと思います。よろしくをお願いします。</p>	<p>お答えできません。</p> <p>国の中央防災会議最終報告では、発生頻度が高く大きな被害をもたらす津波と、まれですが甚大な被害をもたらす最大クラスの津波の2段階の津波を想定すべきとしており、堤防などの施設は従来レベルの津波、避難計画は最大クラスを想定することとされました。これに基づいて、避難計画において最大級の津波を想定することで大津波への対応を検討していきたいと考えます。</p>	
<p>22</p>	<p>予想される津波の高さを6～8mと共通認識をして、町の防災計画を策定し、計画的に整備してください。具体的には、現在位置の保健センターを一時避難所とし、防災拠点の拠点となる新庁舎は駅から近い高台に建設すべきと考えます。</p> <p>なお、長期的な展望をもった防災計画にもとづくまちづくりには、避難路（南総一宮線、国道から洞庭湖、東浪見区画整理地から望洋公園、及び白山から関東台への橋、等）の確保なども含まれます。</p> <p>用地買収等、国、県からの支援の可能性があるのであれば、積極的に働きかけ、また、その条件にあわせた新庁舎として欲しいと思います。</p> <p><説明></p> <p>10月2日の講演会「房総沖地震の可能性について」のなかで、『過去最大の津波は6～8m』『周期は予測できない』『房総沖地震の津波は少なくとも5～6m』と指摘があったと理解しました。</p> <p>新庁舎の建設場所も、この講演を元に再検討すべきだと思います。</p> <p>この度の東日本大震災では、専門家の指摘を軽視して被害が増大したという事実があります。長期的な展望に立った安心安全な防災のまちづくりの一步として、新庁舎の建設を位置づけようではありませんか。</p>	<p>国、県においても大震災を踏まえ防災計画や津波避難計画を見直しております。町においても国県と共通認識を図り修正の情報を得て、国県の計画の内容と整合性を図りながら修正を進めて参ります。</p> <p>高台を選択しなかった理由につきましては、20番の回答で解説しておりますので、ご参照ください。</p>	<p>C</p>

	<p>(『説明会』等で、根拠をあげて『想定する最大津波の高さ』が説明できるように、関係者で協議し、新庁舎建設にも活かしてほしいと思います。)</p>		
23	<p>「一宮町新庁舎建設に関する住民説明会」で、現在位置での建設場所のプレゼンテーションを見ました。</p> <p>いずれも現在の庁舎、保健センターなどと隣接しており、職員、来庁者に安心、安全に工事ができるのか、騒音は業務に支障がないのか、疑問に思いました。</p> <p>「仮庁舎を設けない」という基本方針であるならば、別の所（高台等）に建設するしかないと考えます。</p> <p>現庁舎の場所で建設するのであれば、どのような支障があるのか、工期や経費がどの程度増えるのか、検討し、公表した上で決定していただきたいと思ひます。</p> <p>くれぐれも「こんなはずではなかった」ということにならないように、よろしくお願ひします。</p>	<p>設計施工業者の選定はプロポーザル方式にて行いますが、新庁舎の詳細な建設位置、建物の向きや高さ等は、建設可能エリアの中から最適と思われる建設位置について各社からプロポーザル時に提案してもらいます。実績のある事業者に提案してもらうことにより、来庁者や職員に安心、安全な体制で工事ができる方法を選択していきたいと思ひます。</p>	B
24	<p>『一宮町新庁舎建設に関する住民説明会』で、地盤沈下のことが話題になりました。</p> <p>昭和42年から現在までの一宮町の地盤沈下はどのような状況でしょうか。</p> <p>最大の場所、及び現在の庁舎の位置の変化をお教え下さい。</p> <p>今後の見通しはどのように想定しているでしょうか。</p> <p>また、温暖化による海面上昇も影響があると思ひます。温暖化による海面上昇の想定、及び、町としての温暖化防止にむけての取り組みについてお教えください。</p>	<p>地盤沈下の状況については、千葉県で、町内の15か所につき、標高の変動量を取りまとめております。その中で、平成14年から平成23年の10年間の変動量が最大の計測地点は一宮7312地先(9区-2)で、14.7cmのマイナスとなっております。また、現庁舎位置から最も近い計測地点は、一宮973-2(13区)ですが、こちらは10年間で5.4cm低くなっております。詳細については、千葉県が示している「千葉県水準測量成果表」をご覧ください。</p> <p>温暖化については今後の状況に注目していきたいと考えております。</p>	D
25	<p>「官庁施設の総合耐震計画基準」を使わないのはなぜか？基本構想・基本計画が想定している10m以上の津波が来た場合、新庁舎の上階部分だけが無事であったとしても、周辺道路の瓦礫や液状化などによって孤立し、災害対策拠点としての機能を全うできないことが</p>	<p>津波には地震も伴い、数十分で津波が到達します。地震の情報を得た時点で役場職員はすぐに役場に参集、周囲の状況により迅速な参集が困難で役場にすぐに参集できなかった職員はGSSセンター等の高台の場所に参集するという体制です。そしてその2か所で、防</p>	D

	容易に想像できます。その時に新庁舎は災害対策拠点としてどのような機能を発揮するのか具体的にご説明ください。	災行政無線等により対応していきます。	
26	万一に備え、災害対策拠点をGSSにも設置すると発言されていましたが、GSSの耐震強度は災害対策拠点として必要なI _s 値＝0.6×1.5＝0.9以上あるのでしょうか？ない場合は耐震改修をするという前提なのでしょうか？	GSSセンターは昭和61年度に建設されており、現行の体育館耐震基準で設計しています。今後は、耐震診断を行ったうえで必要な耐震補強等を検討していきます。	B
27	リース方式との対比として従来方式として挙げられている方式の具体的な内容を教えてください。どのような方式をどのような数値によって比較検討したのかを具体的に示してください。 従来方式（と説明している）でローコストで建築的に街づくり的に成功している事例をどの程度研究したのか、具体的に示してください。	従来方式は、設計業者に直接設計費を支払って設計図と事業費の積算を委託し、これが完成した後、これらをもとに建設会社に建設を委託するものと捉えています。 事業費の検討については、一宮町保健センターの建設単価を参考にしております。 従来方式については、長柄町、睦沢町、大多喜町などの庁舎を視察し、参考としました。 リース方式の事例としましては、柏市役所別館、淡路市役所を参考にし、推進委員会で協議したところ、事業費や民間の資金・ノウハウ活用の面からリース方式を選択しました。 なお、検討の段階では、設計施工一括発注方式や、PFI方式についても検討しております。	D
28	新庁舎建設は「夕張」航路の近道か？ 10月10日の町民説明会で、行政の知識、勉強不足がはっきりした。こんな状態のメンバーで町民のためになる新庁舎の建設は無理である。役場職員だけで組織された新庁舎建設推進委員会では考えが及ばない所が多々出てきてしまうのは明白である。我々町民の血税を使い、町民のために作られる新庁舎が使いにくかったり、災害時（津波、洪水）本部機能を失ってしまうようでは、税金の大無駄遣いの後世の見本となります。国や県が庁舎は高台に作りましょうと提唱している今、なぜ低いところに作ることを考えるのか。まったく防災について考えていないとしか言いようがない。玉川町政は、町民と協働の町づくりを掲げているが、この庁舎建設のどこ	決して「財政難」を理由に町民のみなさんとの協働によるまちづくりを放棄しているものではありません。 今回、素案説明会のなかで一般的にどの団体でも採用しております「鉄筋コンクリート造り」を比較の対象として示しましたが、一宮町の規模では約10億円が標準的な事業費となり、庁舎建設基金5億3,000万円を差し引きますと、約4億円の借金が必要となります。それを基に、借金返済のシミュレーションをしてみますと、今までに借り入れてある分に庁舎分の返済金に加わり、平成28年度頃がピークとなりますが、その額は約4億3,000万円になってしまいます。 その頃の財政状態ですが、現在の低迷する経済情勢や東日本大震災の影響等を踏まえます	D

に町民と協働の場があるか探ることができない。鉄骨プレハブでリース支払方式では、地元業者は全く参加できない。多くの地元業者が参加できる木造建築にすべきではないでしょうか。高台の里山を整備してCO2削減、雇用促進、観光事業、防災対策、新天地に移転することで心機一転活性化、自然の木に囲まれた職場は最高の環境を生み出す等々、多目的な益が得られます。町民を思う心があるのならこのくらいのことを考えて当然です。いかがですか。町民を思って「新庁舎検討委員会」が開かれました。検討結果の中で唯一取り上げられたのが借金をできるだけしないということですが、これが町民不参加の決め手にされるとは、思ってもみませんでした。こんな時、財政が悪いと言いはじめました。検討委員会では財政はそんなに悪くないとある議員さんがおっしゃっていました。はっきり言って財政は悪いですよ、一般企業ならとっくの昔に倒産しています。親方日の丸だから存在できているだけです。親方はこのままですと1、2年で沈没します。早いところ救命ボートを下して手漕ぎで北海道の「夕張」ではなく四国の高知県「梶原町」へ航路を操りませんか。今なら間に合うかもしれません。おわかりですか「梶原町」のこと。テレビや新聞で取り上げられています。自分たちで歳入を稼いで財政強化を討って有名になった町です。一宮町は、現在、一般会計予算と借金がほぼ同額の約37億円、町税収12億円強うち未回収3億8千万円、ここで本当の収入が9億強このうち借金返済で3億7千万円使われる。残り5億3千万円ほどになります。国や県からの仕送り金約18億円、新たな借金2億1千万円、ここへ新庁舎建設費や保育園等々の支出が10億円以上待っていますね。20億円以上かな。リース方式って借金ですよ。あたかも借金しないので話をしていきますが家賃を払う方式の借金です。歳入のあてがなくて借金だけすれば当然行き着く所は

と、税収や交付税など不透明な部分があり、必ずしも断言出来るものではありませんが、仮に現在と同じ程度の歳入があるとしたらと、健全化判断比率など財政状態を表す指標は全て基準値の範囲に収まり、健全な財政状態を保てる見込みです。

しかし、やらなければならない事業は庁舎の建設だけではなく、保育所の移設問題や一宮小学校体育館の耐震補強など幼児や児童の安全を確保するための事業のほか、中央ポンプ場のポンプ設備維持など、公共施設の事業だけでも約18億円の費用負担が近い将来に予想されております。

それらの新たな負担を踏まえますと、第2の夕張市にならないためにも、確実に安全なサイドでの財政運営が必要ですので、町としましては借金による新たな負担を抱えることなく、現在の貯金で大部分が賄え、将来の財政負担も軽減出来る6億5,000万円程度を、事業費の基本としたものです。

なお、今回の素案につきましては、これから町民の皆様からの意見を頂き、より良いものになるよう、あくまでも「たたき台」として考えておりますので、ご理解頂きたいと思っております。

また、財政面以外のご意見に関して回答させていただきます。

高台の候補地については、素案において2ヶ所検討しましたが、山林の造成に多大な期間と費用がかかる、現在の町の中心地から役場が離れ、中心市街地の空洞化現象を招くおそれがある、ほかの公共施設へのアクセスが劣るなどの理由から、選択しませんでした。木造建築については、災害に対する強度や耐用年数の問題から、素案では選択しませんでした。

災害対策についてですが、中央防災会議では、最大の津波と頻度の多い津波の2段階に分けて対策を講じるよう提言しています。避難計

	<p>北海道ですよ。一宮町からなら四国の方が近いです。西へ進路を操りましょう。今なら町民に声をかけて、加わってもらえばボランティア活動や寄付金等々期待できます。行政の皆様、視線を町民に向けてください。お願いします。</p>	<p>画については、最大の津波を想定するという考えです。</p> <p>洪水についてですが、ハザードマップに示されている洪水浸水区域の中には現庁舎敷地は入っていません。また、洪水の原因は台風、大雨であり、事前に情報が得られるため、台風情報について無線で避難勧告等を行っています。</p> <p>地元業者が工事に関われるか、地元への還元はあるのかという点についてですが、リース方式で建設する場合、契約書で、総事業費の何割かで地元企業を使うことを明記できる可能性はあります。ただし、法の定めはないため、町と民間業者の双方の話し合いにより、実際の契約内容は決定することとなります。</p>	
29	<p>町民サービスの向上とは、役場の利用法が便利になれば良いだけではないものと思っております。従来まで、町民の憩いの場所としてたった一か所存在していた『福祉センター』が廃止され、困っている方々を配慮した庁舎づくりを願います。</p> <p>議場施設については、年間使用期間は「10～15日」と伺っております。「多目的イベントホール」との兼用施設とし、議場施設（テーブル・イス）・傍聴席等は『可動式スタイル』とし、閉会時などは町民の憩いの場所に様変わりできるような機能を取り入れたらよいのでは。</p>	<p>議場の多目的利用は重要だと考えております。また、他の自治体でもこれを積極的に取り入れるところは増えてきました。ご意見を参考にさせていただきながら、議場を有効活用できるよう検討していきます。</p>	B
30	<p>JR上総一ノ宮駅を橋上駅舎化し、併設し新庁舎を建設することにより、現在町民が待ち望んでいる課題の解消につながるのでは。(庁舎利用者の駐車場⇒駅前資材置き場)とする。</p>	<p>ご提案いただいた内容ですが、JRとの交渉が必要となることや町の財政的問題もあるため、早急に行うことは難しく、橋上駅舎化については今回の新庁舎建設とは分けて検討していきます。</p> <p>現庁舎は耐震基準を満たしておらず、毎日職員や数多くの町民の方々が利用しているため、緊急的に建替えをさせていただきたいというのが町の考えです。</p>	C
31	<p>新庁舎建設に勿論賛成します。</p>	<p>ご意見ありがとうございます。</p>	A

<p>32</p>	<p>住民説明会について町民の参加者が少なすぎます。他人事のようで残念に思いました。私達町民の役場でしょう。地域の議員さん達か区長さん達のお力をお願いできないでしょうか。役場の職員さんも。</p>	<p>町では今回、広報紙やホームページなどで住民説明会の開催を告知したり、またマスコミへの呼びかけなどを行って新聞に掲載されるなどしました。 今後、周知の仕方について更に検討していきたいと思えます。</p>	<p>B</p>
<p>33</p>	<p>今の庁舎42年程で老朽化は意外だと思えます。短すぎました。手抜き工事があったかもしれません。</p>	<p>減価償却資産の耐用年数等に関する省令において、鉄筋コンクリートの事務用途については法定耐用年数が50年と規定されておりますが、今回緊急的に新庁舎建設を行う理由は、現庁舎の耐震性が国の基準を下回っているということにあります。法定耐用年数の残り6年間使うために大規模修繕を行うのは十分な費用対効果が得られないことから、早急に建替えを行うという形で対応してまいります。</p>	<p>D</p>
<p>34</p>	<p>新庁舎は70年から80年間ぐらいの丈夫で長持ち、地震は、7、8に耐えられ、建物の手抜き工事に注意。優秀な建設会社をお願いします。</p>	<p>今回は、重量鉄骨造を想定しており、鉄骨の肉厚4mm以上の事務用途については法定耐用年数が38年と規定されております。 地震対策としては、耐震基準のI s値0.9以上の耐震設計で新庁舎を建設いたします。 建設にあたっては、業者と随時協議をしながら進めてまいります。</p>	<p>D</p>
<p>35</p>	<p>リース期間中に天災に見舞われた場合の改修費はリース会社もちですか？</p>	<p>リース物件のほとんどはリース事業者により火災保険を付けておりますが（リース料の中に含まれます）、火災保険で賄えないような自然災害に関しては町が負うこととなります。</p>	<p>D</p>
<p>36</p>	<p>10月10日の説明会を拝聴しました。素案で①耐震が喫緊の問題である。②財政状況を元に行っていることを理解しました。 一方で、紙面等から『房総沖地震の可能性』については、耐震と同じように喫緊の問題と考えます。ハザードマップの更新等の対策に御礼申し上げるとともに、津波避難対策に重点を置いた政策の展開ならびに展望の提示を切に願います。庁舎建設が津波対策の抜本的施策とは私自身考えておらず、素案に賛成です。しかしながら、町としての津波対策を代弁する計画と捉えてしまう住民感情も正当な考えと思えます。本素案には津波対策の展望</p>	<p>将来にわたる具体的な事業計画は未策定であります。最近の予算編成状況を振り返ってみますと、年度当初に見込まれる歳入の大部分が、社会保障経費である扶助費や借金の返済である公債費、行政運営の上で最低限必要となる物件費などの経常的経費に充てられ、道路や学校、その他公共施設の改修や補修といった投資的経費に充てられる財源は、貯金（基金）を取り崩さない限り、概ね8,000万円程度しか確保出来ない状況です。 この先を見ると、歳入では、長引く景気低迷や東日本大震災の影響により税金や交付税の減少が見込まれ、一方、歳出では少子高齢化</p>	<p>B</p>

<p>を示す副次的な計画が不可欠だったと思います。</p> <p>予算説明においても「財政難」の表記が、定量的に示されるべきだと思います。</p> <p>例えば、高台移転の不足分の補項には10年間の住民税を1人あたり何円アップ等の情報です。予算配分の具体例がないと、現庁舎位置建設が「人命軽視」とする意見に説明ができないでしょう。</p> <p>私自身としては素案の実行と津波避難への今後の予算配分を希望します。</p> <p>①防災無線の高度利用（緊急速報連動、停電対策）</p> <p>②本給等の高台への上り口の新設</p> <p>③各自治の青年館の高層化</p> <p>④海岸域での減災策</p> <p>最終的には『自分の足で避難（健常者は）』ですので、各自の心構えです。</p> <p>庁舎建設に津波の話題が大きく占めるのは、『住民の不安の表れ』です。</p> <p>私はこの素案に賛同します。</p>	<p>に伴う扶助費の増加や公債費の増加が見込まれ、投資的経費に使う事が出来る財源は、確実に減少していく事が予想されます。</p> <p>こうした状況の中、庁舎の他に、一宮小学校体育館の耐震補強や保育所の移転問題など幼児や児童の安全を確保するための事業や、中央ポンプ場のポンプ設備の維持など、約18億円にも及ぶ大型公共事業が、近い将来控えております。</p> <p>こうした状況を踏まえると、これから先、自立した行政運営を進めていく上でも、財政状態の悪化だけは避けなければなりませんので、総合的に検討を重ねた結果、今回の庁舎建設につきましては、借金による新たな負担をするよりも、現在の庁舎建設のための貯金だけで概ね賄える内容が最善であろうと判断に至った次第です。</p> <p>但し、素案につきましては、あくまで「たたき台」と考えており、決定したものではありませんので、より良い方向でまとまるよう、ご協力を頂きたいと思います。</p>	
<p>③⑦ 「基本理念」の中の「誰もが利用しやすい」という点については、「基本的機能」の項目に明記されてあるため、設計段階で取り入れられるであろう事が予想されるが、具体的には立地条件ごとによる周辺環境から見た利用しやすさの違いなどの比較検討があらわされていない。</p>	<p>立地条件ごとの利用のしやすさという観点では、人口重心からの距離や、公共交通・その他の公共施設からの距離などを比較検討し、現庁舎敷地内を選択しております。</p>	D
<p>③⑧ 「基本理念」の中の「まちづくり」という観点が、計画素案の中には一切現れていない。「まちづくり」という基本理念が何を指すものなのか不明である。その指すものについて素案に表さないのはおかしい。</p>	<p>これにつきましては、上位計画である一宮町総合計画において、まちづくりの基本理念として、「一人ひとりの人間性が尊重されるまちづくり」、「一生暮らし続けることのできるまちづくり」、「町民との協働によるまちづくり」、「自然との調和の中で生きるまちづくり」という4本の柱を提示しております。これが本町の将来のまちづくりが目指すべき方向性を総合的に示したものですので、庁舎建設に関しましても、この4本の柱との整合性を図りながら進めて参ります。</p>	D

<p>③⑨</p>	<p>「基本理念」の中の「防災の拠点」については候補地の基準において考慮の対象となっているが、十分な比較検討がない。結果として、経済性と利便性のみを優先したということであろうか。</p>	<p>現庁舎は、災害対策拠点として必要とされる I s 値 0.9 以上という耐震基準を満たしておらず、倒壊のおそれがあります。緊急性があることから早期の建替えの期間を重視しています。この点から、造成工事や用地取得等に長期間を要することが想定される候補地は選択しませんでした。</p> <p>災害のうち、津波対策については、中央防災会議が示すように 2 段階で考えており、1000 年に一度といわれる大津波については、最大規模を想定して、避難計画を策定することで対応していきます。</p>	<p>D</p>
<p>④⑩</p>	<p>「基本的機能」に行政と住民の協働による自治・まちづくりという今後各地方自治体が求められていく重要な要素が欠けている。</p>	<p>行政と住民の協働による自治・まちづくりを推進していくうえでの対応としてハードとソフトの面があります。新庁舎建設の中で考慮すると、主にハードの面からの対応となりますが、例えば、議場の多目的利用などの点から、町民の方々の交流スペース、多様な活動の場を提供することができるよう計画していきたいと考えております。</p>	<p>B</p>
<p>④⑪</p>	<p>「基本理念」の中に、それぞれの候補地の場合での比較・長所短所が示されていない。初めに現庁舎の位置ありきという素案の形になっているのではないだろうか。</p>	<p>素案の中に各候補地の長所短所は示されていませんが、素案を作成する上で十分に検討しております。</p> <p>まず、現庁舎位置の特徴としては以下のものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新たに建設用地を取得する必要がない。 ・早期に建設ができる。 ・保健センターや中央公民館と連携した業務ができる。 ・町の中心に位置している。 ・住民の利便性、交通アクセスもよい。 ・大津波以外の災害への活動がしやすい。 ・高さ 10m 規模の津波が来襲した場合、役場より東側の住民の一時避難所となる。 ・保健センターや中央公民館などとの連携により、災害時の支援活動の連動性が高い。 <p>(※地震、台風、竜巻、雪害、伝染病、放射能汚染、大規模な交通や海難事故など)</p>	<p>D</p>

		<p>次に、駅周辺資材置き場の特徴としては以下のものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・JRに近く、交通アクセスは良い。 ・庁舎建設に必要な面積が不足する。 ・建設にあたり民有地を取得する必要がある。 ・保健センターや、中央公民館などの公共施設と場所が離れる。 ・役場現庁舎とほぼ変わらない位置にあるため、移転費用をかける意味があまりない。 <p>また、林業試験場跡地の特徴としては以下のものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高さ10mの大津波でも、浸水の恐れが低い。 ・面積は十分確保できるが、大半が急こう配な山林。 ・造成工事に多大な期間と費用がかかる。 ・交通アクセスは良いが、保健センターや、中央公民館などの公共施設と場所が離れる。 ・建築基準法上の規制や、保安林指定など法的要件をクリアするのに時間がかかる。 <p>さらに、一宮中学校近辺の特徴としては以下のものが挙げられます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高さ10mの大津波でも、浸水の恐れが低い。 ・大半が民有地であり、用地取得に多大な期間と費用がかかる。 ・山林の造成に、多大な期間と費用がかかる。 ・現在の町の中心地から役場が離れるため、中心市街地の空洞化現象を招くおそれがある。 ・交通や他の公共施設へのアクセスは他の候補地よりも劣る。 <p>以上のような検討結果です。</p>	
<p>④2</p>	<p>防災拠点としての安全性について、各候補地についても比較検討すべきである。</p>	<p>上記のとおり、災害時の支援活動の連動性（※地震、台風、竜巻、雪害、伝染病、放射能汚染、大規模な交通や海難事故など）について、比較検討しました。</p> <p>1000年に一度といわれる大津波については、最大規模を想定して、避難計画を策定することで対応していきます。</p>	<p>B</p>

④③	<p>検討委員会では新庁舎建設にあたっての①建設理念、②新庁舎建設の意義、③新庁舎が果たす役割といった新たに建設されるにあたっての根幹となる部分の議論・検討がなされていない。運営・進行自体に問題があったのではないか。</p>	<p>庁舎建設検討委員会で議論・検討できなかった事項につきましては、今年度設置した庁舎建設推進委員会で補完できるような形で運営して参りました。今後とも町議会や町民の方々の意見をお聞きしながら、議論の余地のある事項は十分検討し進めて参ります。</p>	D
④④	<p>安全性を重視するのであれば、即刻仮庁舎なりを整え、移転し現庁舎を取り壊すべきである。</p>	<p>たしかに町では安全性を重視し緊急的に新庁舎建設を行いたいという考えをもっており、仮庁舎の建設をするのかという点については悩ましい問題ですが、仮庁舎を設置することで、仮庁舎建設費や各種サーバの移設費等により、事業費が2～3億円増加するおそれがあるため、2段階に分けるのではなく、新庁舎建設を早急に進める方向で考えております。町では一宮保育所の移転など、他の緊急性のある問題を抱えており、これらの諸問題を順々に処理していかなければならず、今後とも大幅な支出が見込まれるためです。</p>	C
④⑤	<p>新庁舎の構造は、重量鉄骨造ではなく、災害に強い鉄筋コンクリート造が良いのではないか。</p>	<p>耐震性能については、重量鉄骨造と鉄筋コンクリート造の構造の違いで差が出ることはありませんが、耐用年数に差が生じます。町の財政状況を考え、重量鉄骨造としましたが、国からの財政的支援があった場合や、現在予定しているものと同額の予算、同等の期間で建設可能な手法があれば、計画変更をして鉄筋コンクリート造での建設を推進します。</p>	B